

わが国の景気を見ると、新型コロナ表示しました。全国9地域の景気判断ナウイルズ感染症の5類移行断を前回(4月)対比で見ると、後、宿泊や外食などの対面型サービスを中心にペントアップ需要が「東海」「中国」「九州・沖縄」の3地域で引き上げ、他の6明確となるなど、個人消費が緩やかに増加しています。インバウンド需要の回復もこれを後押ししています。海外経済の減速の影響が一部で見られますが、これまでに生産活動の制約となっていた半導体などの供給不足は緩和されてきています。

■個人消費がけん引  
 今年10日(日本銀行は「地域経済報告」(スモールレポート)を公

日本銀行調査統計局  
 調査主幹・埼玉県経済総括  
 清水雅之

「持ち直している」と判断していることは全国や関東甲信越を引き下げました。この間、設備と伺っています。企業に話を伺った投資は「持ち直している」、輸出一回復が遅れていた夜間の来客数・生産は「海外経済の回復ペースも増加」(外食)、「顧客ニーズの強まり」や「値」感のあるブ鈍化の影響を受けつつも、供給制にマッチするよう開発した弁当や約の影響が和らぐも、幅広い総菜などを中心に、売上げは好

も消費意欲は大きくは落ちていな「消」という声がある一方で、「消費者のポイントセール等への反応の強まり」や「値」感のあるブライベートブランド(PB)商品「小売」など、

目立ちます。企業に話を伺ったコスト上昇などによる投資抑制も一部に見られますが、収益の回復あるいは堅調さに支えられ、前向きな投資スタンスの企業が多い印象です。例えば製造業からは能増投資のほか、競争力強化のための研究開発投資を増加させる、非製造業からも「コロナ禍で抑制していた新規出店や店舗改装を増加させる」や「人手不足に対応するための省力化・機械化投資を進める」といった心強い声が聞かれています。

## 景気は引き続き持ち直し

圏内の動きとなっている」と、前調(小売)といった明るい声が増えています。ただし、注意が必要なのは、注目の県内経済については、個人消費が景気の持ち直しをけん引、影響に関して、「価格を引上げて

消費者の生活防衛意識の強まりの指摘も少なくありません。「人手不足で営業時間の延長が難しく、(外食)との切実な声も聞かれます。

設備投資は高い伸び  
 設備投資は、関東財務局の調査で23年度計画が前年比+45・1%とかなりの高い伸びとなっているなど、上向きの動きを示すデータが



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室企画役(審議委員スタッフ)、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、16年4月より現職。

今後も、海外経済の減速や物価高の影響などに注意を払いつつ、本稿でとり上げた消費や設備投資のほか、人手不足の下での資金の動きなどについて、県内企業など皆さんからお話をしっかりと伺い、状況や変化を把握していきたいと思えます。